

令和元年度事業計画並びに収支予算について
(自 平成31年4月1日 ～ 至 令和2年3月31日)

I 令和元年度事業計画の策定にあたって

平成30年度は、役員改選、委員会改変、部会の設置など和歌山県建築士事務所協会の体制整備に始まり、新体制のもと、協会活動の目的である建築士事務所の業務の適正な運営と健全な発展及び建築主の利益の保護を図ることを念頭に活発に活動してまいりました。その活動過程において、様々な課題が抽出されてきたように思われます。

記念すべき、令和元年度の事業計画を策定するにあたり、これらの課題を検証し課題解決に向けた協会活動に繋げて行く必要があります。

和歌山市内中心部では、和歌山市駅、汀丁、和歌山駅前の3箇所で再開発事業のタワーレーンがそびえ立ち、伏虎中学校跡地では県立薬科大学の基礎工事が始まっております。国土強靱化への集中投資、震災復興、東京五輪などの建設投資の回復基調のあらわれかとも思われますが、私ども県内建築設計業界にとっては、なかなか実感できない状況でもあります。公共工事の発注額も横ばいもしくは減少傾向で、少ない機会を有効に多くの会員が享受できるよう、業務部会での要望活動を活発にしていきます。

また、昨年度と同様、教育・研修委員会が中心となり、定期講習、管理建築士講習はもちろんのこと魅力的な協会であるために、技術向上・新技術紹介・業務関連法規の説明会など幅広い研修会を開催していきます。これにより、協会の魅力向上、会員増強に繋がる事を期待します。

その他、協会を活性化させ和歌山県の建築設計監理業界に貢献できるような活動方策を各委員会、部会において模索してまいりたいと思います。

最後に、協会の通常業務を円滑に推進するためにも、協会の財政健全化対策が喫緊の課題となっております。運営委員会の下に置いた財政健全化特別部会で、定常的な収入源を確保するための方策、経費節減方策など、あらゆる手を尽くして安定した協会運営を実現するために活発な議論を行い、必要な施策を講じていきます。

先日の理事会で会費の改定について検討した結果、今年度中の値上げについて承認を得たところで、詳細については今後早急に検討し皆様にはかりたいと考えております。

今年度も、多くの会員・賛助会員の協力を得ながら各委員会で積極的な議論を行い、建築士事務所が次の世代を担う若者達に夢と希望をあたえる業界となるよう環境整備につとめてまいります。以下に令和元年度事業計画並びに収支予算について報告いたします。

II 重点事業

- ① 組織の強化と拡充を図ると共に運営の整備を行い、会員の健全な発展のために努める。
- ② 行政諸機関、関係諸団体と協調し連携を図り業界発展に努める。
- ③ 会員及び賛助会員のための各種業務情報・協会活動の速報伝達
- ④ 建築士事務所の健全な経営と、建築士の資質向上のための研修・講習会の開催
- ⑤ 耐震診断・耐震補強計画の推進により良好なストック確保の促進のため、積極的かつ適正な予算執行をされるよう関係機関への要望活動
- ⑥ 積極的な社会貢献と公益の立場で消費者保護に努める。
- ⑦ 建築士事務所の健全な発展のための要望活動に努める。
- ⑧ 大規模災害時における県との協定に適正な対応ができる体制の強化

III 委員会別事業計画案

(1) 運営委員会

- ① 委員長主導による事業計画の企画・運営
- ② 理事会レベルでの会勢増強活動対策の企画検討
- ③ 制度運営に関して行政庁等との連絡調整及び要望活動
- ④ 協会運営の健全化に向けた企画立案
- ⑤ 委員長会議の開催
- ⑥ 全国大会建築応募作品の選考

(財政健全化特別部会)

- ① 財政健全化のための企画立案
- ② 財政健全化のための企画案の実施

(業務部会)

- ① 業務報酬基準（告示第15号に基づく）の励行推進
 - ・ 業務報酬基準の会員への周知
 - ・ 県下の各自治体及び関係団体への要望活動の展開
 - ・ 業務報酬の適正な実施
- ② 「品質確保法」の実効ある運用に向けての励行推進
 - ・ 県下の地方自治体及び関係団体への要望活動の展開
- ③ 公共調達に関する調査及び情報収集
- ④ 建築士事務所賠償責任保険等の加入・促進

(2) 倫理委員会

- ① 会員に対する倫理規程の周知・指導
- ② 会員に対する本協会の定款、細則等諸規程及び関係法令の周知・指導
- ③ 懲戒事由等の調査・研究
- ④ 総会・理事会との連絡調整

(指導部会)

- ① 改正建築士法第27条の5に基づく苦情解決業務の実施
- ② 建築相談室の運営及び各種機関への相談員の派遣

(3) 総務・財務委員会

- ① 指定事務所登録機関としての対応
- ② 組織拡充の取り組み
 - ・ 未加入建築士事務所の入会促進
 - ・ 賛助会員の拡充
- ③ 日事連・近畿ブロック協議会の会務への積極的な参加
- ④ 財政、収支予算の執行、決算報告の作成
- ⑤ 新規事業の企画・提案
- ⑥ 協会定款・細則・規則等の改正・変更の検討
- ⑦ 公益目的事業の適正執行計画
- ⑧ その他、他の委員会に属さない事項

- (4) 教育・研修委員会
 - ① 「管理建築士講習」・「建築士定期講習」、その他講習会の円滑な実施
 - ② 会員の建築技術進歩改善のための研修会、講習会の実施
 - ③ 建築 CPD 情報提供制度への参加促進
 - ④ 設計・監理・施工関係の新技术の調査・資料収集
 - ⑤ 建築基準法・建築士法等の建築関連法案の改正等について
 - ⑥ 建材・製品等の各種説明会の実施（賛助会員との連携）
 - ⑦ 県からの委託事業の実施（講習、研修等に係るもの）
 - ⑧ 応急対策業務に関する技術講習会の開催
- (5) 防災・耐震対策委員会
 - 県との災害協定・災害時の連携強化
 - ① 「大規模災害時における応急対策業務に関する協定」に関すること
 - ② 大規模災害時における会員並びに賛助会員との連携体制強化
 - ③ 応急対策業務の実施体制及び連絡網の確立
 - 建築物の耐震診断
 - ① 建築物耐震診断判定委員会との連携
 - ② 耐震診断判定業務の周知徹底
 - ③ 耐震診断・耐震改修マーク表示制度におけるプレート交付
 - ④ 耐震対策等相談業務
 - 応急危険度判定
 - ① 応急危険度判定協議会への対応
 - 非木造住宅耐震対策
 - ① 非木造住宅の耐震診断報告書及び耐震補強計画の審査・判定
 - ② 非木造住宅の耐震対策等相談業務
 - ③ 非木造住宅耐震診断審査業務の周知徹底
 - 関係講習会等に積極的に参加し情報の収集
- (6) 広報・編集委員会
 - ① 会報「あさも」の編集・発行
 - ② 日事連機関誌「日事連」の配布
 - ③ 協会ホームページの企画運営
 - ④ 広告事業の推進
 - ⑤ 建築士事務所キャンペーンの実施拡充
 - ⑥ 建築士事務所協会の知名度向上策の実施
- (7) 交流・会員委員会
 - ① 正会員及び賛助会員同士との親睦
 - ② 賛助会員との合同親睦の企画研究
 - ③ 賛助会員の情報提供
 - ④ 賛助会員企業の PR 及び販売促進の協力
 - (まちづくり部会)
 - ① 建築三団体まちづくり協議会への積極的な参加
 - ② きのく建築賞の実施協力
 - ③ まちづくりに関する情報収集と会員・賛助会員への情報提供
 - ④ 県内行政機関でのまちづくり・景観活動への参加
 - (青年部会)
 - ① 次世代を担う若手の育成
 - ② 他会の既設青年女性部会との交流
 - ③ 日事連青年話創会への参加
 - ④ 青年ワーキンググループへの参加

収支予算書

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

一般社団法人 和歌山県建築士事務所協会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[50,000]	[10,000]	[40,000]
正会員入会金	50,000	10,000	40,000
受取会費	[8,500,000]	[7,850,000]	[650,000]
正会員会費	5,500,000	5,250,000	250,000
賛助会員会費	3,000,000	2,600,000	400,000
事業収益	[16,840,000]	[25,150,000]	[△ 8,310,000]
講習会収益	2,000,000	1,590,000	410,000
受託事業収益	2,580,000	12,348,000	△ 9,768,000
図書頒布収益	150,000	165,000	△ 15,000
事務所登録収入	2,400,000	2,280,000	120,000
広告収益	2,000,000	1,333,000	667,000
耐震判定収益	7,500,000	7,250,000	250,000
建築相談収益	150,000	124,000	26,000
その他事業収益	60,000	60,000	0
雑収益	[401,000]	[321,000]	[80,000]
預金利息	1,000	1,000	0
雑収益	400,000	320,000	80,000
経常収益計	25,791,000	33,331,000	△ 7,540,000
(2) 経常費用			
事業費	[25,764,960]	[39,014,970]	[△ 13,250,010]
委託事業費	700,000	1,345,000	△ 645,000
頒布図書購入費	50,000	102,000	△ 52,000
会報発行費	600,000	731,000	△ 131,000
名簿発行費	0	303,000	△ 303,000
啓発費	100,000	193,000	△ 93,000
受託事業費	1,000,000	10,830,000	△ 9,830,000
事務所登録事業	100,000	130,000	△ 30,000
耐震判定費	2,500,000	2,800,000	△ 300,000
建築相談事業費	1,000,000	1,380,000	△ 380,000
近畿ブロック例会費	100,000	166,000	△ 66,000
創立50周年引当金繰入額	500,000	500,000	0
その他事業費	10,000	21,000	△ 11,000
職員給料	7,388,000	7,325,849	62,151
手当	4,776,000	4,690,729	85,271
福利厚生費	1,679,200	2,115,792	△ 436,592
会議費	440,000	682,000	△ 242,000
旅費交通費	837,000	1,013,700	△ 176,700
通信運搬費	294,000	371,280	△ 77,280
消耗品費	252,000	401,520	△ 149,520
水道光熱費	232,200	227,040	5,160
賃借料	1,505,000	1,487,800	17,200
雑費	301,000	346,580	△ 45,580
負担金	370,000	515,800	△ 145,800
渉外費	408,000	665,040	△ 257,040
減価償却費	68,800	67,080	1,720
租税公課	50,000	100,000	△ 50,000
退職給与引当金繰入額	503,760	503,760	0
管理費	[4,995,040]	[5,953,030]	[△ 957,990]
職員給料	1,412,000	1,474,151	△ 62,151
手当	924,000	939,271	△ 15,271

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
福利厚生費	320,800	404,208	△ 83,408
会議費	60,000	93,000	△ 33,000
旅費交通費	63,000	76,300	△ 13,300
通信運搬費	56,000	70,720	△ 14,720
消耗品費	48,000	76,480	△ 28,480
水道光熱費	37,800	36,960	840
賃借料	245,000	242,200	2,800
雑費	49,000	56,420	△ 7,420
負担金	1,480,000	2,063,200	△ 583,200
渉外費	192,000	312,960	△ 120,960
減価償却費	11,200	10,920	280
退職給与引当金繰入額	96,240	96,240	0
経常費用計	30,760,000	44,968,000	△ 14,208,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,969,000	△ 11,637,000	6,668,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,969,000	△ 11,637,000	6,668,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,969,000	△ 11,637,000	6,668,000
一般正味財産期首残高	34,256,474	46,302,105	△ 12,045,631
一般正味財産期末残高	29,287,474	34,665,105	△ 5,377,631
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,287,474	34,665,105	△ 5,377,631

収支予算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

一般社団法人 和歌山県建築士事務所協会

(単位：円)

科 目	実施事業会計					その他会計		
	講習会事業	建築相談事業	その他の事業	寄付事業	共通	耐震判定事業	事務所登録事業	図書販売事業
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0
正会員入会金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0
正会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
賛助会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	2,000,000	150,000	0	0	0	7,500,000	2,400,000	150,000
講習会収益	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
図書頒布収益	0	0	0	0	0	0	0	150,000
事務所登録収入	0	0	0	0	0	0	2,400,000	0
広告収益	0	0	0	0	0	0	0	0
耐震判定収益	0	0	0	0	0	7,500,000	0	0
建築相談収益	0	150,000	0	0	0	0	0	0
その他事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
預金利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	2,000,000	150,000	0	0	0	7,500,000	2,400,000	150,000
(2) 経常費用								
事業費	4,074,600	3,014,980	0	0	0	6,865,000	5,246,200	855,220
委託事業費	700,000	0	0	0	0	0	0	0
頒布図書購入費	0	0	0	0	0	0	0	50,000
会報発行費	0	0	0	0	0	0	0	0
啓発費	0	100,000	0	0	0	0	0	0
受託事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所登録事業	0	0	0	0	0	0	100,000	0
耐震判定費	0	0	0	0	0	2,500,000	0	0
建築相談事業費	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0
近畿ブロック例会費	0	0	0	0	0	0	0	0
創立50周年引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
職員給料	1,500,000	802,000	0	0	0	1,320,000	2,175,000	384,000
手当	967,000	518,100	0	0	0	855,000	1,391,500	252,400
福利厚生費	342,000	182,600	0	0	0	300,000	494,000	86,400
会議費	30,000	35,000	0	0	0	175,000	75,000	25,000
旅費交通費	54,000	63,000	0	0	0	360,000	135,000	0
通信運搬費	38,500	24,500	0	0	0	105,000	70,000	3,500
消耗品費	33,000	21,000	0	0	0	105,000	45,000	3,000
水道光熱費	29,700	18,900	0	0	0	94,500	40,500	2,700
賃借料	192,500	122,500	0	0	0	612,500	262,500	17,500
雑費	38,500	24,500	0	0	0	122,500	52,500	3,500
負担金	0	0	0	0	0	0	185,000	0
渉外費	36,000	42,000	0	0	0	180,000	60,000	0
減価償却費	8,800	5,600	0	0	0	28,000	12,000	800
租税公課	2,000	500	0	0	0	17,500	0	500
退職給与引当金繰入額	102,600	54,780	0	0	0	90,000	148,200	25,920
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
職員給料	0	0	0	0	0	0	0	0
手当	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	4,074,600	3,014,980	0	0	0	6,865,000	5,246,200	855,220
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,074,600	-2,864,980	0	0	0	635,000	-2,846,200	-705,220
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-2,074,600	-2,864,980	0	0	0	635,000	-2,846,200	-705,220
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-2,074,600	-2,864,980	0	0	0	635,000	-2,846,200	-705,220
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	-2,074,600	-2,864,980	0	0	0	635,000	-2,846,200	-705,220
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-2,074,600	-2,864,980	0	0	0	635,000	-2,846,200	-705,220

収支予算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

一般社団法人 和歌山県建築士事務所協会

(単位：円)

科 目	その他会計			法人会計	内部取引控除	配賦用	合 計
	その他事業	全国大会事業	共通	法人会計	内部取引控除		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入会金	0	0	0	50,000	0	0	50,000
正会員入会金	0	0	0	50,000	0	0	50,000
受取会費	0	0	0	8,500,000	0	0	8,500,000
正会員会費	0	0	0	5,500,000	0	0	5,500,000
賛助会員会費	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
事業収益	4,640,000	0	0	0	0	0	16,840,000
講習会収益	0	0	0	0	0	0	2,000,000
受託事業収益	2,580,000	0	0	0	0	0	2,580,000
図書頒布収益	0	0	0	0	0	0	150,000
事務所登録収入	0	0	0	0	0	0	2,400,000
広告収益	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
耐震判定収益	0	0	0	0	0	0	7,500,000
建築相談収益	0	0	0	0	0	0	150,000
その他事業収益	60,000	0	0	0	0	0	60,000
雑収益	400,000	0	0	1,000	0	0	401,000
預金利息	0	0	0	1,000	0	0	1,000
雑収益	400,000	0	0	0	0	0	400,000
経常収益計	5,040,000	0	0	8,551,000	0	0	25,791,000
(2) 経常費用							
事業費	5,182,460	0	0	526,500	0	0	25,764,960
委託事業費	0	0	0	0	0	0	700,000
頒布図書購入費	0	0	0	0	0	0	50,000
会報発行費	600,000	0	0	0	0	0	600,000
啓発費	0	0	0	0	0	0	100,000
受託事業費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
事務所登録事業	0	0	0	0	0	0	100,000
耐震判定費	0	0	0	0	0	0	2,500,000
建築相談事業費	0	0	0	0	0	0	1,000,000
近畿ブロック例会費	100,000	0	0	0	0	0	100,000
創立50周年引当金繰入額	0	0	0	500,000	0	0	500,000
その他事業費	10,000	0	0	0	0	0	10,000
職員給料	1,207,000	0	0	0	0	0	7,388,000
手当	792,000	0	0	0	0	0	4,776,000
福利厚生費	274,200	0	0	0	0	0	1,679,200
会議費	100,000	0	0	0	0	0	440,000
旅費交通費	225,000	0	0	0	0	0	837,000
通信運搬費	52,500	0	0	0	0	0	294,000
消耗品費	45,000	0	0	0	0	0	252,000
水道光熱費	45,900	0	0	0	0	0	232,200
賃借料	297,500	0	0	0	0	0	1,505,000
雑費	59,500	0	0	0	0	0	301,000
負担金	185,000	0	0	0	0	0	370,000
渉外費	90,000	0	0	0	0	0	408,000
減価償却費	13,600	0	0	0	0	0	68,800
租税公課	3,000	0	0	26,500	0	0	50,000
退職給与引当金繰入額	82,260	0	0	0	0	0	503,760
管理費	0	0	0	4,995,040	0	0	4,995,040
職員給料	0	0	0	1,412,000	0	0	1,412,000
手当	0	0	0	924,000	0	0	924,000
福利厚生費	0	0	0	320,800	0	0	320,800
会議費	0	0	0	60,000	0	0	60,000
旅費交通費	0	0	0	63,000	0	0	63,000
通信運搬費	0	0	0	56,000	0	0	56,000
消耗品費	0	0	0	48,000	0	0	48,000
水道光熱費	0	0	0	37,800	0	0	37,800
賃借料	0	0	0	245,000	0	0	245,000
雑費	0	0	0	49,000	0	0	49,000
負担金	0	0	0	1,480,000	0	0	1,480,000
渉外費	0	0	0	192,000	0	0	192,000
減価償却費	0	0	0	11,200	0	0	11,200
退職給与引当金繰入額	0	0	0	96,240	0	0	96,240
経常費用計	5,182,460	0	0	5,521,540	0	0	30,760,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-142,460	0	0	3,029,460	0	0	-4,969,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-142,460	0	0	3,029,460	0	0	-4,969,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-142,460	0	0	3,029,460	0	0	-4,969,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	34,256,474	0	0	34,256,474
一般正味財産期末残高	-142,460	0	0	37,285,934	0	0	29,287,474
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-142,460	0	0	37,285,934	0	0	29,287,474